

令和 7 年度 事業計画及び収支予算

I. 令和 7 年度事業計画

1. 概要

鉄道建築に係る情報交換、技術交流をはかり技術の発展に資するとともに、会員相互の交流の深度化を目指して(1)から(7)までの事業を行ないます。

(1)公益目的事業(「鉄道建築ニュース」の発行、鉄道建築に係る技術振興事業、鉄道駅耐震化事業)の確実な推進、実施に努めます。

(2)機関誌「鉄道建築ニュース」は、鉄道建築技術の共有、会員相互の重要な情報交流の場と認識し、電子書籍化の推進及びカラー誌面の充実・拡大により、会員満足度の向上に努めます。

また、ホームページ上でバックナンバーや保管資料の公開や最新情報の共有化を進めます。

(3)技術振興事業は、鉄道建築技術の発展、継承に資することを目指して下記の事業を実施します。

・作品部門、技術会、論文・業績部門の 3 部門で優れた取組に対する表彰を行います。
・講演会、見学会等を、適宜開催します。

(4)鉄道駅耐震化事業(管理業務)は、国、自治体、鉄道事業者と連携を図り、現在行っている財産管理業務を、着実に推進します。

(5)鉄道建築に関する情報、資料の収集、整理、保存に努め、供覧の用に供します。

(6)鉄道建築に係る国際情報の収集に努め開示します。

(7)鉄道建築技術、情報のより広範な共有化を目指すため、会員の確保に努めます。

2. 会務

(1)通常総会

(2)理事会その他

理事会

監査

(3)委員会

総務委員会、事業委員会、編集委員会、情報委員会、国際委員会など 5 委員会が活動しています。

3. 事業

(1)機関誌「鉄道建築ニュース」刊行 基本……毎月 10 日発行

「鉄道建築ニュース」は、平成 30 年度からカラーページの増刷に努めています。

(2)顕彰事業

ア 協会賞作品部門(第 70 回)

イ 協会賞建築技術会(第 40 回)

ウ 協会賞論文業績部門(論文部門第 56 回、業績部門第 54 回)

(3)鉄道駅耐震補強事業の推進

公益目的支出計画による事業の確実な実施

帰属財産の管理業務

(4)講演会、見学会

(5)特別委員会

鉄道建築協会 70 周年の記念事業として「駅とまちづくりの新たな潮流」についての研究を進め、報告書を書籍として令和6年 7 月に発刊しました。

(6)図書頒布

出版図書、既発行図書の頒布

(7)鉄道建築関係資料の収集・整備

所有資料、図書の整備、検索システムの整備

(8)建築に係る国際情報の収集、開示

4. その他

令和7年度新体制でスタートする事も踏まえ、今後の協会のるべき姿を模索する為、前年度に続き「総務委員会」又は「拡大総務委員会」を開催し、下記課題を中心に議論を行い、今後協会活動の更なる充実を図る事したい。

(1)本協会の定款にある「鉄道建築技術に関する調査研究、知識の普及並びに向上を図り、社会公共の福祉を増進する」ために各種事業を行っているが、鉄道会社で求められている「建築」の範疇は「駅」「現業機関建物」のみならず、「関連事業」の「駅ビル」「高架下開発」「ホテル」「リゾート施設」等の単体建築から、「沿線事業」といったラインでの展開、「まちづくり」といった面での開発にまで拡大している。

これらの動向は新型コロナでの移動の制限がもたらした「鉄道依存からの脱却」の影響もあり今後一層多様化・広範囲化すると思われ、協会としてもこの動向に沿った各種事業(委員会活動、勉強会、見学会等)を更に拡大し、併せて理事、個人会員・賛助会員等として、開発系の多くの社局、個人の方々に参画頂けるような施策を図っていきたい。

(2)機関紙「鉄道建築ニュース」の WEB 化と会員制度の見直し

昨今の働き方改革、DX 化の流れの中、機関紙「鉄道建築ニュース」の WEB 化について議論を開始したい。現在の「紙面版と WEB 版」に加え、「紙面版と WEB 版の併用案」更には「オール WEB 版案」等が考えられ、その際には、会員種別の変更、会費のあり方についても、併せて検討を進めていく。

II. 令和 7 年度予算

会員数は例年、年度末から新年度にかけ入退会が増減しておりますが、令和元年度からの大幅減少が続いています。(別紙報告事項資料参照)

このような状況の中、各支部、各鉄道会社及び関連会社の支援、協力のもとに、会員確保の取り組みをここ数年取り組んでまいりました。しかしながら、今年度も減少傾向に歯止めがかかっていません。減少傾向を押さえるため、今後もこの取り組みを強化継続していく所存です。各理事の皆様のバックアップを切にお願いいたします。

一方、収入の柱の一つである広告収入の確保について、関係各社に特別広告掲載を要請し、又「テクノロジー(技術広告)コーナー」を継続して推進するなど精力的に取り組んだ結果、令和6年度は、過去最高の成果を上げることが出来ました。令和7年度も継続して広告収入の確保に務めます。

令和7年度は、広告収入を令和6年度並みとしても会員減少の見込みと、機関誌発行費等の経費増加も見込まれ、約 210 万円の赤字見込みとなります。